申請前確認書

当社は、緊急デジタル技術活用推進助成金(以下、「本助成金」という)の申請にあたり、基準日(募集開始日)現在で下記のすべてを満たしていることを確認します。該当しないことが判明した場合は、助成金交付決定の取消し、返還の対象となること及びその申請前確認書は、全ての項目についてはん。

記

「はい」となる必要があります。

1	公社が実施する「デジタル技術活用推進緊急支援事業」におけるデジタル技術アドバイザーによりようでは、 る提案書」の内容に基づき、機器・システム等の導入を検討している。(公社が行った令和5年度までの「生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業」及び「企業変革に向けたDX推進支援事業」のアドバイザー派遣において、アドバイザーが課題解決のために必要と認めた取組	はい					
_	を含む)						
2	東京都内の中小企業者等(会社・個人事業主・中小企業団体)に該当する 次の(1)~(4)を全て満たしている。 (1)大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資していない	はい					
3	(2)大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資していない (3)役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は従業員が兼務していない (4)大企業が実質的な経営に参画していない	はい					
4	基準日(募集開始日)現在で東京都内に登記簿上の本店又は支店がある。ただし、事業実施場所が都外の場合は、都内に本店がある。 (個人事業主の場合は、税務署に提出した「個人事業の開業・廃業等届出書」の控え(受付印又は受信通知のあるもの)により、都内	はい					
5	所在地等が確認できる) 基準日(募集開始日)現在で、東京都内事業所で実質的に事業を行っている	はい					
	金学口 (安美用炉口) 現住 C、米ボ制的事業が C 美真的に事業で1) C いる	はい					
U		1471					
7	これまでに本助成金で採択を受けた場合は、基準日(募集開始日)現在で助成金額が確定している (公社がこれまでに行った「生産性向上のためのデジタル技術活用推進助成金」「企業変革に向けたDX推進助成金」「DX推進助成金」 「緊急デジタル技術活用推進助成金」を含む)	はい					
8	同一内容(経費)で公社が実施する他の助成事業に併願申請していない(DX推進助成金(生産性向上コース)を除く)	はい					
9	同一内容(経費)で公社・国・都道府県・区市町村等から、重複して助成・補助を過去に受けたことはない。また、今後においても重複して助成・補助は受けない						
10	申請日までの過去5年間に、公社・国・都道府県・区市町村等が実施する助成事業等に関して、不正等の事故を起こしていません	はい					
11	過去に公社から助成金の交付を受けている者は、申請日までの過去5年間に、助成金交付後、所定年数の継続的提出を義務付けられて いる「事業化状況報告書」等を所定の期日までに提出している	はい					
12	 民事再生法、会社更生法、破産法に基づく申立・手続き中(再生計画等認可決定確定後は除く)または私的整理手続き中ではない	はい					
	事業実施に当たっては、必要な許認可を取得しており、関連法令を遵守する	はい					
14	親族、子会社、グループ企業、関連法人(資本関係のある法人、役員及び従業員を兼任している法人、代表者の親族(三親等以内) が経営する法人など)、代表者の親族との取引は含まれていない	はい					
15	東京都暴力団排除条例に規定する暴力団関係者又は風俗営業等の規制及び業務の適正化 等に関する法律第2条に規定する風俗関連業、ギャンブル業、賭博等、支援の対象として社会通念上適切でないと判断される業態ではない。 また、連鎖販売取引、ネガティブ・オプション(送り付け商法)、催眠商法、霊感商法など公的資金の助成先として適切でないと判断する業態ではない	はい					
16	本事業には審査があり、審査において一定の時間を要すること、審査の結果によって不採択となる場合があること、交付決定時の助成予定額が申請額から減額となる可能性があることを理解した	はい					
17	本事業は「給付金」、「一時支援金」、「協力金」や「融資」とは異なり、交付決定後の助成対象期間において、事業を実施(申請者による契約、導入、支払い等)し、完了検査を経て、認められた金額のみ後払いで交付されること、助成予定額の全額または一部が支払われない可能性があることを理解した	はい					
18	申請事業は、事業計画を伴う以下の事業に該当します。 1 デジタル技術を活用した新たな取組で、生産性向上に資する事業 (1) 将来にわたり継続的に中小企業者等の業務の生産性の向上を図る取組であること (2) 公社が実施するデジタル技術活用推進緊急支援事業のアドバイザー派遣において、アドバイザーが課題解決のために必要と認めた取組であること(公社が行った令和5年度までの「生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業」及び「企業変革に向けたDX推進支援事業」のアドバイザー派遣において、アドバイザーが課題解決のために必要と認めた取組を含む)	はい					
19	公社職員等による審査に協力する	はい					
20	本事業の募集要項の記載内容を理解し、申請書に虚偽の記載がないことを誓約する。 また、故意・過失にかかわらず申請内容と実態が異なることが判明した場合は、公社の指示に従う。	はい					
21	契約・実施・支払はすべて申請事業者が行う。取組の中で取得する物品・支出する経費等はすべて申請事業者に帰属し、財産等については当社の固定資産と生まると思うします。	はい					
22	備考(申請前確認書の承諾日、名称、代表者 名 名 名 名 名 名 名 名 名 名 は、申請書表紙を入力すると反映さ						

ト記の亜件をすべては

名は、申請書表紙を入力すると反映されますので、正しく反映されているかを確認してください。

承諾日: 令和6年〇月〇日

名 称:株式会社〇〇

代表者: 公社 太郎

公益財団法人 東京都中小企業振興公社

理事長殿

本店登記 所在地 〒000-0000 東京都新宿区○○-○

※個人事業主の方は納税地を記載してください

※本店が都外の場合のみ記載してください

 申請日
 令和6年○月○日

 フリガナ カブシキガイシャマルマル 会社名 (商号)
 株式会社○○

 代表者
 代表取締役

 代表取締役
 氏名

所在地、代表者役職、代表者名などは、履歴事項全部 証明書の内容と一致させてください。

緊急デジタル技術活用推進助成金交付申請書

記載のとおり、必要書類を添えて、助成金の交付を申請します。

1 申請目的とテーマ (30~40字程度)

例:生産性の向上のための〇〇導入による、XX業務の効率化。/〇〇導入による、XX業務の自動化。/〇〇業務へのXX活用による生産性向上

配車状況を位置情報で把握し、配車の最適化・自働化実現による生産性向上

2 申請者区分

	事業名	助成率等の内容	上限額	下限額
0	緊急デジタル技術活用推進助成金	助成率4/5以内	3,000万円	30万円

【DX推進助成金(生産性向上コース)と併願する場合は、該当の申請者区分に〇をしてください】

助成対象事業		申請者区分	助成率等の内容	上限額	下限額
			四世海岛北京		
生産性向上コース	C: 賃金引上げ言		緊急デジタル技術活用推進助成金に申請する場合は、 <u>必ずいずれかひとつに〇をつけてくださ</u>		30万円
	0	D: 賃金引上げ計画を掲げ申請する事業 (小規模企業者)	断成率3/4以内 (未達の場合、2/3以内)		

※B,C,Dコースの併願を選択した場合は、各コースに応じた追加書類の提出が必要です【募集要項p17参照】。

3 申請者の概要

連絡先所在地	- 〒 ()()-()()() (所在物)更显都新宿区()()-()					宿区〇	00-0		業種(大分類)はドロップダウンリス
TEL	XX-XXX	<-XXXX	E-mail XX			XXX@	XXXX		トから選択してください。 業種(中分類)は募集要項最終ページ
連絡	フリガナ	マルマル タロウ					部署	総務部	をご確認のうえ、入力してください。
担当者	氏名	〇〇 太郎					役職 部長		
業種※	業種※ 大分類 H 運輸業、郵便業						中分類 (番号·名称) 44		道路貨物運送業
資本金 (法人のみ)			万円	従	É業員数		20 人	HP URL	http://XXXXXX
	事業所名	新宿本社	t	₹	000-000	00 東	京都新宿区〇〇-〇		
事業実施 場所	事業所名	埼玉事務	所	₹	000-000)0 埼	玉県〇〇-〇		
	事業所名			₹					
(クラウド 利用があ る場合) 利用場所	事業所名	〇〇事務	所	=	000-000)() 埼	以外に	こクラウ	費を申請する場合に、事業実施場所 ドの利用場所があるときは、こちら ださい。※複数ある場合は別紙可。
会社の 事業概要									

3 申請者の概要

他の補助金・助成金申請状況

直近のものから順に記載してください。給付金・協力金は含みません。

年度	申請先	事業名	助成金額(千円)		助成金額(千円)		助成金額(千円)		助成金額(千円)		助成金額(千円)		助成金額(千円)		助成金額(千円)		本申請との 経費の重複	進捗状況
R4		生産性向上のためのデジタル 技術活用推進事業	3,000		無	完了												
	行が足りない均	 場合は、8行目と11行目の「	間で		選択してください	選択してください												
	「再表示」をしてください。				選択してください	選択してください												

【本助成事業に類似した補助金・助成金の例】

- ・生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業(公社)
- ・中小企業デジタルツール導入促進支援事業(公社)
- ・一時支援金等受給者向けデジタル技術活用支援事業(公社)・躍進的な事業推進のための設備投資支援事業(公社)
- ・新事業展開のための設備投資支援事業(公社)
- ·IT導入補助金(国)
- ・テレワーク促進助成金(都)

- ・企業変革に向けたDX推進事業(公社)
- ・デジタルツール導入促進緊急支援事業(公社)
- •設備投資緊急支援事業(公社)
- ・ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(国)

取締役名簿(基準日現在)

役員名簿		現住所	役職名	2 公 役員名簿		現住所	役職名
1	00 00	東京都XXXXXX	代表取締 役	5			
2	00 00	東京都XXXXXX	取締役	6			
3	00 00	東京都XXXXXX	取締役	7			
4				8			
	るを超える場合はみ右欄へ 歴事項全部証明書(登記	・ ご記入下さい。 簿謄本)と異なる場合は、その理由を右欄	○○付けで××××から○○○○◇変更したため、履歴事項全部 証明書と内容が異なります。				

株主名簿(基準日現在)持ち株比率70%以上となるまで株主名を原則列挙下さい

	株主氏名	現住所		現住所 役職 持5株数 持5株比率		大企業に 該当		
1	00 00	東京都区	XXXXX	代表取締役	5000	株	71.43%	
2	00 00	東京都区	XXXXX	取締役	1000		14.29%	
3	00 00	東京都区	東京都XXXXXX		1000		14.29%	
4			役員の場合は役職を記入し	てください。]	株	0.00%	
5			役員以外の株主は、当社と の場合) を記入してくださ		(個人	株	0.00%	
6				·		株	0.00%	
7	7 その他 名(70%以上まで書きされない場合は内訳別紙を提出下さい)						0.00%	
	<u>合</u> 計					株	100.00%	

4-1 当社の事業概要

設立年、当社の強み、主な顧客、主要製品・サービス、特徴について記載してください。

·設立年:XXXX年

・当社の強み、特徴:独自の梱包技術を生かした〇〇運搬

・主な顧客: 〇〇〇株式会社、有限会社〇〇〇

・主要製品、サービス:〇〇〇、XXX

4-2 課題

生産性の向上が必要である業務の概要とその課題を記載してください。

2024年問題の影響により、弊社では、XXXX~等さまざまな影響が出ている。限られた人員で効率的に対応していくため、まずは下記の業務について、デジタル化による生産性向上を図ることが急務である。
・配車管理業務
・経理管理業務
・経理管理業務
・規在は、全て紙媒体への書き込みで管理しており、書類作成とその情報共有に時間がかかる。
・書き込みの手間が都度生じ、転記ミスも起きている。ダブルチェック体制はとっているが、人が確保できないことも多い。
・少人数のベテラン従業員がこれまでの経験測によって配車しており、ノウハウの平準化と蓄積を進め、どの社員でも対応できるように取り組む必要がある。

4-3 課題解決のための取り組み

(1)課題解決のための対策(何を導入し、どのように課題を解決するか)

導入するシステム・ツール等と、それらを用いた課題の解決方法を記載してください。

・導入するシステム・ツール等について、もれな く記載してください。
システム・データ共有システム「メー・経理管理クラウドサービス「△△△△」

・これまでに紙媒体で管 ・導入するシステム・ツール等によりどのように 共有の手間を削減・一度データ入力してし 上を実現・これまでの配車実績やルールをもとに、配車を自動で行える配車管理ソフトウェアによりベテラン従業員以外でも対応できる体制を実現

- 4-3 課題解決のための取り組み
- (2)現状の業務フローとシステム等の導入後の業務フロー

業務フロー図等を記載または添付してください。





【業務フロー】(導入後)

- ※導入前後でどのように課題が解決されるのかについて、 フロー図等によりわかりやすくご入力ください。
- ※特に、システム等の導入前後で変わる部分を明示して ください。

4-3 課題解決のための取り組み

(3)スケジュール

実施内容ごとに、開始時期と終了時期を記載してください。

※助成対象期間に発注、契約、実施、支払い等を実施、 完了した経費のみが対象となりますので、ご注意ください。

開始時期(年月)	終了時期(年月)
令和6年11月	令和6年11月
〃 12月	令和7年1月
令和7年1月	令和7年3月
// 4月	" 5月
″ 5月	// 6月
メート・ 米中佐・七りいま	" 7月
	# 9月
記載してください	
	令和6年11月 " 12月 令和7年1月 " 4月

(4)実施体制

課題解決のための取り組みを推進するための①社内体制、②社外体制を記載してください。 ①社内体制は、責任者、事業担当、システム担当、経理担当者名を下記に記載してください。 体制図等を用いる場合は別紙に記載してください。

⊕	責任者	0000
①社 内体 制	事業担当	〇〇一郎、XXXX
נקוו	システム担当	$\triangle\triangle\triangle$
	経理担当	YYYY
2	社外体制	株式会社□□ OO□□ △△□□

- 4-3 課題解決のための取り組み
- (5)期待する効果

取り組みにより、どのような効果があるかしてください。

- ・時間、金額、数値等、定量的かつ具体的な記載としてください。
- ・必要に応じて行の高さを調整してください。

①削減可能な 時間	導入前の作業時間(月):500時間・・・A 導入後の作業時間(月):199時間・・・B 削減可能な時間(月):A-B=500-199=301時間・・・C ○導入前の作業時間の内訳 ・配車資料の作成 1件あたり15分×1日あたりの処理件数50件×営業日20日/月 =250時間 ・転記、情報共有作業 1件あたり15分×1日あたりの処理件数50件×営業日20日/月 =250時間 ○B時間の内訳 ・配車資料の作成 1件あたり10分×1日当たりの処理件数50件×営業日20日/月 =166時間 ・転記、情報共有作業 1件あたり2分×1日当たりの処理件数50件×営業日20日/月 =33時間
②削減可能な コスト	削減可能な時間(月)×時給(平均) =301時間×2,200円=662,200円 ・・・・
③その他の効果	 ・現在は、ベテラン社員に属人化した配車業務だが、配車実績ノウハウの蓄積等により、どの従業員も対応できるようになることから、人員配置を適切に行えるようになる。 ・転記ミス等の防止につながる。

4-4 導入システム・ツールの妥当性

(1)機能面の妥当性

他の機種との比較検討をした結果、なぜこのスペックを選定したかを記載してください。

(例: 当社の○○という業務に対応できるXXは上記製品だけだった。/当社の○○業務に必要な △△という機能を有するのが上記製品だった。)

比較検討	配車管理ソフトウェア:○○社製、△社製、□社製で比較した。 データ共有システム:○○社製、△社製、□社製で比較した。
したシステム・ツール	トータル支援の中で検討したシステム・ツールのほかに、自社で検討し たシステム・ツールについても漏れなく記載してください。
選定理由	比較検討したシステム・ツールの中から、当該システム・ツールを選定 した理由について、具体的かつ明瞭に記載してください。(どのような 機能が必要だったか・どういった点で優れていたか等)

(2)価格面の妥当性

- 導入するシステム・ツール等について、価格面からその妥当性について記載してください。
- ※税抜き100万円以上の委託については、2社以上の見積りを取得してください。なお、2社からの 見積書を入手できない場合は、「見積限定理由書」を提出してください。

トータル支援の中で検討した内容のほか、自社で検討した内容を記載してください。また、価格面から妥当と判断した経緯、根拠等を具体的に記載してください。

4-5 損益計画

損益計画表及びその増減理由について記載してください。

単位:千円

NEDT ENGLISHED TO COUNTY T								
	直近期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
売上高①	9,100	12,350	15,600	XXX	XXX	XXX		
売上原価②	2,730	3,700	4,680	XXX	XXX	XXX		
販管費③	6,270	7,770	9,270	XXX	XXX	XXX		
営業利益								
(1-2-3)	100	880	1,650	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
営業利益 の増減理由		営業利益 さい。 	 	について、貝	は体的に記載	してくだ		

別紙	(記載が収まらない場合は記載して下さい)

5 資金計画

経費区分別(機器・ロボット導入費、システム構築費、ソフトウェア導入費、クラウドいただき、経費区分別の合計額を(1)経費区分別内訳に記載してください。

またーイタン - 200 - 2

シート9〜13にて経費区分別購入品明細を入力すると 自動で反映されますので入力不要です。

消費税率

10%

(1)	経費区分別内訳			助成金交付申請額(千円未満端数切捨)					
	経費区分	総事業費 (助成事業に要する経費) (税込)	助成対象経費 (税抜)	緊急デジタル技術活用推進 助成金 助成率4/5	【併願助成金の助成率】 賃金引上げ 助成率3/4				
1	機器・ロボット 導入費	15,402,197 円	14,001,997 円	11,058,000 円	10,501,000 円				
2	システム構築費	9,242,444 円	8,402,222 円	6,635,000 円	6,301,000 円				
3	ソフトウェア導入費	1,078,366 円	980,333 円	774,000 円	735,000 円				
4	クラウド利用費	661,980 円	601,800 円	475,000 円	451,000 円				
(5)	データ分析費	15,402,198 円	14,001,998 円	11,058,000 円	10,501,000 円				
6	助成対象外経費	0 円							
	合計	41,787,185 円	37,988,350 円	30,000,000 円	28,489,000 円				

調達先

名称等)

(2) 「(2)資金調達内訳」は、水色のセルへ<u>入力</u>をお願い します。「(1)経費区分別内訳」の総事業費合計と一 致する金額を記載してください。 3,000万円を超える場合は、①機器・ロボット費 ~⑤データ分析費の交付申請額の配分額は、合 計が3,000万円になるように按分された金額が自 動で入力・表示されます。

助成金交付申請額の合計(H22欄・J22欄)が

自己資金			円		
銀行借入金	41,	787,185	円	OO銀行	承諾済
役員借入金			円		
その他		Ţ	円		
合計		41,787,18	5 円		

- 注1 「助成事業に要する経費」は、本助成事業を行う為に必要な経費です。
- ┃ 注2 |「助成対象経費」には、「助成事業に要する経費」から、消費税を除いたものです。
- 注3 「助成金交付申請額」とは、「助成対象経費」のうち、助成金の交付を希望する額で「助成対象経費」 に助成率を乗じた金額(千円未満切捨)で、かつ助成限度額以内となります。
- 注4 (1) 経費区分別内訳の総事業費(助成事業に要する経費)の総額と(2)の資金調達内訳の 資金調達金額の総額が一致するように記入してください。

1 7	① 機器・ロボット導入費									
番	号	製品名 (形式) 委託先・製造 メーカー (形式) 単位 (税抜) 数量 単位 間、 単位 回数						単位	助成対象経費	備考
+	1	000 (XXXX)	OO会社 (OO商事)	14,001,997	1	台	1	年	14,001,997	2社見積り有
+	2	募集要項をご確認の	 のうえ、 <u>機器・</u>	ロボット導	<u>入費</u> に係る	」 る経費	たついて	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	0	
‡	3	 水色のセルに記入 ・購入数量:本事		限の数量を	記入してく	くださ	i.	1	0	
+	4	・使用期間、回数							0	
+	5	─ してください(期間 書としてください)		合は、1年間	引の料金が	明示	された見積		0	
‡	6	・購入済みや契約法	斉みのものは対	象外です。					0	
‡	7							الم	0	
+	8								0	
+	9	行が足りない場合(「再表示」をして		7行目の間で	-					
*	10		· / · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			この	欄の金額 <i>た</i>	ハシー	·ト8に転記され - 	ます。
	合計							14,001,997		

23	②システム構築費									
番	号	製品名 (形式) 委託先・製造 メーカー (形式) 単価 (税抜) 購入 数量 単位 間、 単位 回数						助成対象経費	備考	
シ	1	OOOシステム (XXXX)	OO会社 (OO商事)	8,402,222	1	台	1	年	8,402,222	2社見積り有
シ	2	募集要項をご確認の	L のうえ、 <u>システ</u>	<u>ム構築費</u> に	 係る経費に	こつい	て、水色	-	0	
シ	3	のセルに記入して ・購入数量:本事		限の数量を	記入してる	/ ださ	215		0	
シ	4	・使用期間、回数	:助成対象期間	(最大1年)	における	る分の	みを記載		0	
シ	5	─ してください(期 【書としてください)		合は、1年間	別の料金が	明示	された見積		0	
シ	6	・購入済みや契約	斉みのものは対	象外です。					0	
シ	7					TI			0	
シ	8				<u></u> ,				0	
シ	9	行が足りない場合 「再表示」をして		7行目の間で						
<u> </u>	10		T		,/[この	欄の金額が	バシー T ー コ	-ト8に転記され - -	ます。 ト
			合計						8,402,222	

③ソフ	③ソフトウェア導入費										
番号	製品名 製造メーカー 単価 購入 単位 使用期間 単位 使用 性 性 性 性 性 性 性 性 性							単位	助成対象経費	備考	
ソ 1		OOOYJF (XXXX)	OO会社 (OO商事)	980,333	1	個	1	年	980,333		
ソ 2	:	募集要項をご確認の	 のうえ、 <u>ソフト</u>	 ウェア導入	<u>貴</u> に係る約	l 圣費に	こついて、	-	0		
ソ 3		水色のセルに記入 ・購入数量:本事	_	・限の数量を	記入しても	くださ	5 1.5		0		
ソ 4		・使用期間、回数	:助成対象期間	(最大1年)における	る分の	つみを記載		0		
ソ 5		してください(期 書としてください)		合は、1年間	間の料金が	明示	された見積		0		
ソ 6		│ ・購入済みや契約》 	済みのものは対	象外です。					0		
ソ 7	'								0		
ソ 8					,				0		
ソ 9		行が足りない場合 「再表示」をして		7行目の間で	· [;		Inn - A day		Δ		
7/10)					この 	欄の金額が	バシ ー	-ト8に転記され 	ます。	
	合計								980,333		

47	④クラウド利用費										
番	号	号 製品名 製造メーカー 単価 購入 使用期間 または回数 ままま (形式) (購入先) (税抜) 数量 ままは回数 ままま (利益) まままま (利益) まままま (利益) まままま (利益) まままままままままままままままままままままままままままままままままままま						単位	助成対象経費	備考	
ク	1		OOOクラウド (XXXX)	OO会社 (OO商事)	50,150	1	個	12	月	601,800	
ク	2		 募集要項をご確認	のうえ、 <u>クラウ</u>	/ アド利用費に	:係る経費	につい			0	
ク	3		のセルに記入して		この の 数 量 ナ	.=7.7.1 <i>-</i> 7	/ 4°.	٠, رمد		0	
ク	4		・購入数量:本事 ・使用期間、回数	:助成対象期間	引(最大1年	こ) におけ	る分の	のみを記載		0	
ク	5		│ してください(期 │ │書としてください		帚合は、1年 [間の料金か	明示	された見	責 【 【	0	
ク	6		・購入済みや契約	済みのものはタ	対象外です。					0	
ク	7									0	
ク	8									0	
ク	9		行が足りない場合 「再表示」をして		7行目の間で					0	
2	10		「丹衣小」をして	\/2eV ₀			Ξ σ.)欄の金額:	がシ- -	-ト8に転記さ∤ - 	にます。 「
				合計						601,800	

⑤デ	⑤データ分析費										
番	号	製品名 (形式) 委託先・製造 メーカー (税抜) 購入 数量 使用期 単位 間、 回数					助成対象経費	備考			
デ	1	000 (XXXX)	OO会社 (OO商事)	14,001,998	1	0	1	0	14,001,998	2社見積り有	
デ	2	 - 募集要項をご確認の)うえ、データ	分析費に係る	 る経費につ	いて	、水色の	۱,	0		
デ	3	セルに記入してくた							0		
デ	4	【 ・購入数量:本事第 【 ・使用期間、回数:							0		
デ	してください(期間利用料等の場合は、1年間の料金が明示された見積 書としてください)。										
デ	6	・購入済みや契約済	斉みのものは対	象外です。					0		
デ	7					1		_	0		
デ	8								0		
デ	9	行が足りない場合に		行目の間で	-				0		
デ	10	「再表示」をして	· /c e v /。	<u>,</u> -		この	闌の金額ヵ 	・シー 	ト8に転記され - 	ます。	
	合計								14,001,998		